



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月27日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
コード番号 9719 URL <https://www.scsk.jp>
代表者（役職名） 代表取締役 執行役員 社長（氏名） 當麻 隆昭
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 元島 広幸 (TEL) 03(5166)2500
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	231,196	8.5	26,926	19.6	26,700	13.9	18,522	14.1	18,468	13.8	19,800	15.5
2023年3月期第2四半期	213,099	6.5	22,515	△0.3	23,439	2.5	16,240	2.8	16,226	2.8	17,149	3.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	59.12	59.12
2023年3月期第2四半期	51.96	51.96

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	446,042	284,376	283,790	63.6
2023年3月期	435,469	272,403	271,909	62.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2024年3月期	—	28.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	475,000	6.5	56,500	10.0	57,000	6.9	39,500	5.9	126.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	312,783,158株	2023年3月期	312,665,639株
2024年3月期2Q	366,552株	2023年3月期	365,414株
2024年3月期2Q	312,397,025株	2023年3月期2Q	312,279,953株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明会資料は、本決算短信と同時にTDnetで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の金利上昇による円安の影響や、エネルギー・原材料価格の高騰に伴って物価の上昇が続いておりましたが、国内での経済活動が活発化によって、緩やかながらも景気は回復の動きが続きました。

日本経済の先行きにつきましては、社会活動や経済活動の正常化が進む中で、金融・財政などの各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行きへの懸念など、海外景気の動向による日本経済の下振れリスクが存在しております。また、金融資本市場の変動による影響に加え、中東情勢の悪化に伴う原材料価格の上昇など、今後の景気動向には十分に注意する必要があります。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、幅広い業種にわたり事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲は力強いものがあり、顧客企業におけるIT投資は拡大基調が続いております。世界的な物価上昇や海外景気の下振れの懸念はあるものの、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT投資需要の持続的な拡大が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業においては、事業基盤強化のための戦略的投資や基幹システムの再構築等、IT投資需要は増加基調を続けております。金融業企業においては、不正取引や資金洗浄の検知・防止を目的とした投資需要が堅調に推移し、流通業企業においては、基幹システム構築によるIT投資需要が増加いたしました。

また、顧客企業の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、各種クラウド型ITサービスへの需要や、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要は継続しており、こうした動きのなかで、システムの再構築や戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、第1四半期期間で主な減収要因であった特定通信業向けネットワーク機器の販売減少が第2四半期期間では改善したこと、また、堅調なIT投資需要を背景としてシステム開発案件が増加したことに加えて、マネジメントサービスや検証サービス等が堅調に推移したことで、前期比8.5%増の231,196百万円となりました。

営業利益は、7月からのベースアップ等に伴う人件費や採用関連費用の増加、また、連結子会社の増加に加えて、営業活動の回復に伴う費用増がありましたが、増収に伴う増益と収益性の向上等により、前期比19.6%増の26,926百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、前期比13.8%増の18,468百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、「顧客や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、事業分野、事業モデルを再構築すること」、「社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化すること」を、策定した中期経営計画の方針とし、総合的企業価値の飛躍的な向上に向け取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,184百万円増加し、133,610百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は38,055百万円(前年同期比16,517百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期利益26,700百万円、減価償却費及び償却費10,247百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加15,542百万円によるものであります。主な減少要因は、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少5,463百万円、契約資産の増加による資金の減少5,335百万円、法人所得税の支払による資金の減少8,601百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は13,834百万円(前年同期比4,773百万円減少)となりました。

主な増加要因は、その他の金融資産の売却及び償還による資金の増加1,458百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少1,633百万円、無形資産の取得による資金の減少2,206百万円、その他の金融資産の取得による資金の減少5,698百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による資金の減少4,996百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は12,933百万円(前年同期比3,610百万円増加)となりました。

主な増加要因は、借入による収入11,500百万円、社債の発行による収入9,950百万円によるものであります。主な減少要因は、社債の償還及び借入金の返済による支出21,947百万円、リース負債の返済による支出4,258百万円、2023年3月期期末配当金(1株当たり26.00円)8,119百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年4月28日に公表しました、2024年3月期の通期連結業績予想を下記の通り修正しております。

(2024年3月期 通期連結業績予想数値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想(A)	470,000	54,000	54,700	38,000	121円66銭
今回修正予想(B)	475,000	56,500	57,000	39,500	126円42銭
増減額(B-A)	5,000	2,500	2,300	1,500	4円76銭
増減率(%)	1.1%	4.6%	4.2%	3.9%	3.9%
(ご参考) 前期連結実績 (2023年3月期)	445,912	51,361	53,336	37,301	119円44銭

当期の見通しについては、金融資本市場の変動や中国経済の先行きへの懸念など、景気の下振れの可能性はあるものの、顧客企業の戦略的投資需要並びに基幹システム再構築需要などを背景として、特に製造業や流通業を中心としたIT投資需要及び案件動向は、期初想定を上回って堅調に推移しております。これらの動向を踏まえ、また、直近の受注動向を鑑み、売上高をはじめとして、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益の全ての業績予想値について期初想定していた予想を上回る見通しです。

※業績予想につきましては、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,425	133,610
営業債権及びその他の債権	82,909	68,266
契約資産	14,411	19,768
棚卸資産	9,748	8,111
その他の金融資産	199	5,010
未収法人所得税	42	36
その他の流動資産	15,360	16,547
流動資産合計	244,099	251,350
非流動資産		
有形固定資産	75,212	72,941
使用権資産	45,781	46,192
のれん及び無形資産	26,984	31,613
持分法適用会社に対する投資	11,252	12,507
その他の債権	8,094	8,903
その他の金融資産	10,692	9,043
繰延税金資産	2,118	1,675
その他の非流動資産	11,232	11,813
非流動資産合計	191,370	194,691
資産合計	435,469	446,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,826	30,024
契約負債	15,388	19,687
従業員給付	10,889	11,291
社債及び借入金	21,945	11,689
リース負債	10,773	8,475
その他の金融負債	63	61
未払法人所得税	8,079	7,271
引当金	406	230
その他の流動負債	5,994	5,763
流動負債合計	108,367	94,494
非流動負債		
社債及び借入金	9,782	19,550
リース負債	35,415	38,034
その他の債務	174	170
従業員給付	1,982	2,043
引当金	7,334	7,372
その他の非流動負債	10	—
非流動負債合計	54,699	67,171
負債合計	163,066	161,665
資本		
資本金	21,285	21,420
資本剰余金	122	166
利益剰余金	246,812	257,366
自己株式	△286	△289
その他の資本の構成要素	3,976	5,126
親会社の所有者に帰属する持分合計	271,909	283,790
非支配持分	493	586
資本合計	272,403	284,376
負債及び資本合計	435,469	446,042

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	213,099	231,196
売上原価	△157,875	△169,972
売上総利益	55,224	61,223
販売費及び一般管理費	△32,709	△34,206
その他収益	128	199
その他費用	△128	△291
営業利益	22,515	26,926
金融収益	703	221
金融費用	△323	△1,104
持分法による投資損益	544	656
税引前四半期利益	23,439	26,700
法人所得税費用	△7,199	△8,178
四半期利益	16,240	18,522
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,226	18,468
非支配持分	13	53
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.96	59.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	51.96	59.12

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	16,240	18,522
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	△681	△323
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	139	399
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△541	75
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△55	△68
在外営業活動体の換算差額	1,462	1,234
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	42	37
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,450	1,202
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	908	1,278
四半期包括利益合計	17,149	19,800
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	17,135	19,747
非支配持分	13	53

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	21,152	—	223,300	△293	2,761	246,921	442	247,363
四半期利益	—	—	16,226	—	—	16,226	13	16,240
その他の包括利益	—	—	—	—	908	908	—	908
四半期包括利益合計	—	—	16,226	—	908	17,135	13	17,149
新株の発行	132	132	—	—	—	264	—	264
剰余金の配当	—	—	△7,286	—	—	△7,286	△59	△7,345
子会社に対する所有 持分の変動	—	—	—	—	—	—	75	75
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△0	—	0	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	312	312	—	312
所有者との取引額等 合計	132	132	△7,286	△1	312	△6,710	15	△6,694
2022年9月30日残高	21,285	132	232,241	△294	3,983	257,347	471	257,818

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	21,285	122	246,812	△286	3,976	271,909	493	272,403
四半期利益	—	—	18,468	—	—	18,468	53	18,522
その他の包括利益	—	—	—	—	1,278	1,278	—	1,278
四半期包括利益合計	—	—	18,468	—	1,278	19,747	53	19,800
新株の発行	135	135	—	—	—	270	—	270
剰余金の配当	—	—	△8,119	—	—	△8,119	△51	△8,171
子会社に対する所有 持分の変動	—	△91	—	—	—	△91	91	△0
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	204	—	△204	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	76	76	—	76
所有者との取引額等 合計	135	44	△7,915	△2	△128	△7,867	39	△7,827
2023年9月30日残高	21,420	166	257,366	△289	5,126	283,790	586	284,376

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	23,439	26,700
減価償却費及び償却費	10,282	10,247
金融収益	△703	△221
金融費用	323	1,104
持分法による投資損益(△は益)	△544	△656
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	10,662	15,542
契約資産の増減(△は増加)	△5,848	△5,335
棚卸資産の増減(△は増加)	158	1,637
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△3,959	△5,463
契約負債の増減(△は減少)	3,672	4,395
従業員給付の増減(△は減少)	△659	△41
引当金の増減(△は減少)	△223	△176
その他	△3,696	△1,113
小計	32,905	46,619
利息及び配当金の受取額	254	354
利息の支払額	△190	△317
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△11,431	△8,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,537	38,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,175	△1,633
有形固定資産の売却による収入	0	98
無形資産の取得による支出	△2,276	△2,206
持分法適用会社に対する投資の取得による支出	—	△140
その他の金融資産の取得による支出	△95	△5,698
その他の金融資産の売却及び償還による収入	401	1,458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,996
その他	85	△715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,061	△13,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△17,000	△21,947
借入による収入	12,250	11,500
社債の発行による収入	—	9,950
リース負債の返済による支出	△4,522	△4,258
非支配持分からの払込による収入	75	—
配当金の支払額	△7,286	△8,119
非支配持分への配当金の支払額	△59	△51
その他	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,543	△12,933
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1,070	897
現金及び現金同等物の増加額	△2,996	12,184
現金及び現金同等物の期首残高	121,251	121,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,255	133,610

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等のシステム開発、保守・運用を通じて、様々なITソリューションを提供しております。

また、自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle等のERPの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、ECサービス・コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせた、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2023年3月期及び2024年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。

また、SCSK RegTech Edge(株)(旧社名:SCSK AML対策事業準備(株))を2023年6月15日付、SCSKセキュリティ(株)を2023年8月1日付で設立し、連結の範囲に含め、それぞれ「金融IT」「ITプラットフォーム」のセグメントに加えております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	67,398	29,100	32,026	42,151	29,877	12,440	212,995	104	213,099
セグメント間の 内部売上高(注) 1	5,706	356	2,471	3,872	11,018	6,358	29,784	△29,784	—
計	73,105	29,456	34,498	46,023	40,896	18,798	242,779	△29,679	213,099
営業利益	7,979	4,038	2,974	5,892	2,931	151	23,968	△1,453	22,515
							金融収益		703
							金融費用		△323
							持分法による 投資損益		544
							税引前四半期利益		23,439

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高104百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△1,453百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	79,127	31,049	36,423	40,258	31,447	12,608	230,915	280	231,196
セグメント間の 内部売上高(注) 1	5,127	313	3,040	4,663	14,081	7,622	34,849	△34,849	—
計	84,255	31,362	39,463	44,922	45,529	20,231	265,765	△34,568	231,196
営業利益	10,976	3,554	3,257	5,000	4,735	586	28,111	△1,185	26,926
							金融収益		221
							金融費用		△1,104
							持分法による 投資損益		656
							税引前四半期利益		26,700

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高280百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△1,185百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。